

平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

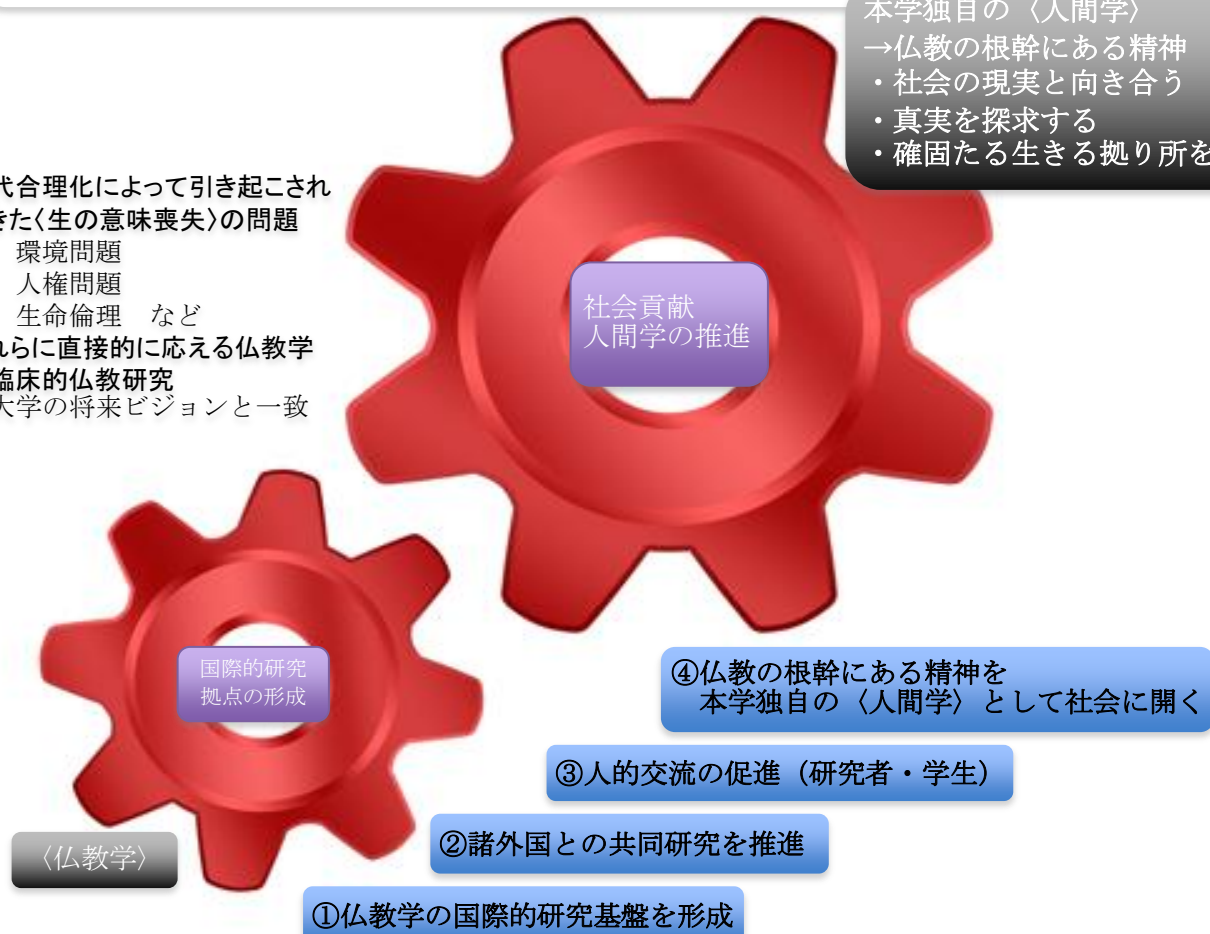
| | | | | | |
|--------|---|-------|--------|------|--------|
| 学校法人番号 | 261009 | 学校法人名 | 真宗大谷学園 | | |
| 大学名 | 大谷大学 | | | | |
| 主たる所在地 | 京都府京都市北区小山上総町 | | | | |
| 事業名 | 仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進 | | | | |
| 申請タイプ | タイプB | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 2995人 |
| 参画組織 | 文学部・文学研究科・真宗総合研究所・図書館・博物館・東方仏教徒協会 | | | | |
| 審査希望分野 | 人文・社会系 | ○ | 理工・情報系 | | 生物・医歯系 |
| 事業概要 | <p>行き過ぎた近代合理化が〈生の意味喪失〉を引き起こしてきた。近現代という時代を反省的に問い返そうとする試みがなされてきたが、環境・人権・生命倫理など根源的問題の克服が急務である。そこで、そのような問題に答え得る仏教の可能性を示す。仏教を中心とする国際的研究拠点を構築し、本学独自の〈人間学〉を推進する。仏教研究の重要性が世界に再認識されるよう戦略的ブランディング事業を展開する。</p> | | | | |

大谷大学の研究ブランディング事業戦略

仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成→学術研究の推進:〈生の意味喪失〉の問題に答える
→〈人間学〉の推進→【人間学の大学】というブランド

近代合理化によって引き起こされてきた〈生の意味喪失〉の問題
例 環境問題
人権問題
生命倫理 など
これらに直接的に答える仏教学
=臨床的仏教研究
→大学の将来ビジョンと一致

本学独自の〈人間学〉
→仏教の根幹にある精神
・社会の現実と向き合う
・真実を探究する
・確固たる生きる拠り所を持つ



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的**【本学、外部環境、社会情勢等に係る現状と課題の分析】**

今から遡ること約百年、マックス・ウェーバーは近代の合理化が〈生の意味喪失〉を引き起こすという重大な問題を提起した。その後、とくに二つの世界大戦を経て以降、近現代という時代を批判的・反省的に問い返そうとする試みは様々な仕方でなされてきた。しかし現実には、そうした試みをあざ笑うかのように、現代産業社会において世俗化はますます進行し、グローバル化した市場経済の坩堝のなかに投げ出された人類にとって、環境、人権、生命倫理など〈生の意味喪失〉の問題は一層深刻なものとなっている。加えて、市場原理は大学などのアカデミックな領域にもすっかり浸透してしまい、その影響で、社会に対して実質的・具体的な〈貢献〉をなし得ると見なされる応用科学などの実学が偏重され、人文学や理科系の基礎学などは厳しい淘汰の波に洗われている。しかし、〈生の意味喪失〉という根源的な問題に人々が直面し、その克服が急務である状況にあって、人文学とりわけ仏教学のような学問は、その問題に対してまさに直接的に答え得る大きな可能性を有していると言える。

ところで、本学は1665年東本願寺の学寮として設立された。1901年には近代の大学として開学され、仏教研究と仏教教育の学問拠点として存続してきた。清沢満之や佐々木月樵、そして鈴木大拙のような世界的な思想家を擁し世界に影響力を持つ単科大学として一定の影響力を持ってきた。これは仏教が僧侶の専有物ではなく、政治的・文化的背景を超えて普遍性を持つことの証明であった。また、約16万冊の仏教研究に関する文献を所蔵する図書館・博物館は、例えば第二次世界大戦時には空爆すべきでないと進言すべく作成されたウォーナー・リストに加えられるほど極めて注目される存在となってきた。21世紀の社会が要請するものは、極めて専門性の高い学術研究成果の提供だけではなく、高度な専門的知見を持ちながらも現代社会の様々な局面でそれに対峙することのできる総合的かつ普遍的な叡智である。他の追随を許さない高度な学問的見識によって蒐集された貴重書を保存する図書館・博物館もまた、新しい仕方で世界に開いていく必要がある。

【現状と課題の分析を踏まえた研究テーマ】

先に見た〈生の意味喪失〉という根源的な問題に、人文学とりわけ仏教学のような学問が応える可能性を持つと考える。したがって、第1に、本学がこれまでに取り組んできた仏教研究の蓄積をもとに、国際的研究基盤を形成する。第2に、アメリカやヨーロッパやアジアとのあいだで共同研究を推進する。第3に、人的交流を促進する。第4に、〈人類の知的遺産〉である仏教を社会に対して本学独自の普遍的〈人間学〉として開いていく。言い換えるなら、仏教の根幹にある〈社会の現実と向き合い、真実を探究し、確固たる生きる拠り所を持って歩む〉という精神に根ざす人文学を、本学独自の〈人間学〉として社会に開く。

この研究事業を通して、本学が〈人間学〉の大学であるというブランド・イメージを確立する。

【大学の将来ビジョン】

本学の仏教研究は、高度な専門性を持つ基礎研究を重要視してきた。文部科学省科学研究費補助金などの助成事業を受けるなどして、それぞれのプロジェクトを個別に推進して研究の基礎を醸成してきた。

21世紀のグローバル化時代において、今日の社会が抱える容易に対処し得ない複雑な要因を伴う問題には、人文学の知見が必要不可欠であると謳われている（日本学術振興会学術システム研究センター）。こうした今日の社会的要請に応答するために、本学は、人間学を基礎にした人文諸学科における学びを通して、現代社会のなかで人間の確固たる生き方を探求する独立者の育成を使命とする。真の人間として「為すべきことをなす」「他者を敬う」「自ら純真なる人格を形成する」ことを建学の精神として掲げてきた。このような建学の精神に基づき、2018年度から本学は、文学部・社会学部・教育学部の3学部体制に変革する。伝統的な古典文献学に基づく仏教思想研究を柱としながらも、社会学領域や教育学領域などにも貢献することのできる臨床的仏教研究、社会の要請に応えることのできる研究を推進することを意味する。

本学は、①仏教研究を世界に発信すること、②学術ネットワークを構築すること、③次世代研究者育成を視野に入れた研究と教育の接続を図ることを、グランドデザインの研究行動計画（2012年-2021年）として定めている。また、社会貢献における行動計画として、仏教精神に基づく教育を開放していくことを謳っている。

（２）期待される研究成果

【期待される研究成果と貢献・寄与する範囲の明確性と全学的な優先課題としての適切性】

■本事業の研究成果と貢献・寄与する範囲を以下の通り明確に提示できる。

① 仏教を基軸とする学術研究拠点の構築と国際的仏教研究によって得られる成果

真宗総合研究所を中心に諸外国との協同的体制をとって仏教研究を推進する。得られた成果を刊行する。このことにより、人文学の重要性を世界にアピールすることができる（人文学の復権）。

- ◆東方仏教徒協会（Eastern Buddhist Society）設立100周年記念シンポジウムの開催と、学術雑誌 *The Eastern Buddhist* 記念号を発刊する。
- ◆アメリカのカリフォルニア大学バークレー校との日本仏教の共同研究の成果をアメリカで出版する。（アメリカでの仏教の啓蒙活動）
- ◆ベトナム科学アカデミーとの共同研究により仏教の啓蒙書『日越仏教史』をベトナム語で出版する。ベトナムにて日本文化を学ぶ基盤を醸成することになる。
- ◆中国における仏教振興の中核となる国家機関・中国仏教協会が設置する北京仏教文化研究所と共同研究を実施した成果を相互に両国の学術雑誌に掲載する。（中国との相互文化理解）
- ◆ハンガリーのエトヴェシ・ロラード大学で「日本仏教」講座を本学教員が開講する。共同シンポジウムの開催と成果を出版する。

② 社会貢献・事業の公開→〈人間学〉ブランドの確立

本学が有する文献を公開する。

- ◆漢籍書の仏教文献研究を牽引する情報発信の拠点となる古典籍文献データベース
- ◆インド・チベット語古典籍仏教文献（写本・刊本）データベース

仏教研究の成果を基礎にして、社会学領域における地域社会の問題や少子高齢化などの諸問題に対して、また教育学領域における人間関係の問題や真の人間形成の問題などに新たな提言を行う。臨牀的仏教研究、社会の要請に応えることのできる仏教研究の新たなモデルを提示する。社会に対して本学独自の〈人間学〉としてひろく公開する。これは、地域支援策事業にも活かし、公開講座としても実施する。結果として、本学独自の〈人間学〉ブランドを確立する。

■本学が策定したグランドデザインにおいて、仏教研究を学問的レベルで世界に発信すること、そのための国際ネットワークを構築することを重点的に推進すると謳っている。他方、その成果を〈人間学〉としてひろく社会に公開することで、専門知識基盤を社会に密着した問題に活かすことを、社会貢献の基本方針として掲げている。よって、本事業によって得られる成果の「全学的な優先課題としての適切性」は担保されている。

【本事業の趣旨に添った研究テーマであることの確認（タイプB）】

■本事業は、得られた高度な学術研究成果を専門家に向けて発信するだけではない。仏教思想の根幹にある〈社会の現実と向き合い、真実を探究し、確固たる生きる拠り所を持って歩む〉ことの重要性をいかなる背景を持つ人々にも理解してもらえるように、本学独自の〈人間学〉として社会に開いていく。この〈人間学〉が、社会をよく見極め確かな人間観を持つ人物を育成することに繋がる。この点で十分な社会的意義を持つ。また、本事業における諸外国との共同研究が必然的に研究者や学生の交流を促す。

【5年間の事業期間における実現可能性】

■本事業を実施するにあたり、真宗総合研究所内に、（A）東方仏教徒協会、（B）国際仏教研究班・英米班、（C）ベトナム仏教研究班、（D）国際仏教研究班・中国班を設置している。事業実施準備のために研究会議を重ね、すでに実施してきた予備研究を基盤として、各研究プロジェクトを無理なく進めて、上記の成果を得ることができるよう計画している。なお、海外の研究機関とはすでに共同研究の締結を済ませ、実施計画を策定してある。そして、それらの個別の成果を、仏教研究を専門とする研究者を中心として取りまとめ、〈人間学〉として社会にひろく提示することができる体制をとることで実現する計画である。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

①大学の将来ビジョンの設定

本学では、2012—2021年度間のグランドデザインを策定している。グランドデザインは、大学の執行部の会議体である大学運営会議で検討され、教授会、理事会の承認を得て制定された。

グランドデザインは、建学の理念として示された人間像を、「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する」と再解釈し、具現化するために、教育・学生支援・研究・社会貢献・管理運営に関する、5つの方針で構成された。

初代学長清沢満之の開校の辞とならび、第三代学長、佐々木月樵が告示した「本学樹立の精神」には、「仏教を学界に開放する」と、本学の使命を掲げた。グランドデザインでは、本学における研究事業は、この具現化をはかる取り組みとして位置付けられ、「**仏教研究の分野において国際的な存在感を高める**」ことを目標に掲げ、その実現に当たっては「**仏教研究を学問的なレベルで世界に発信する**」「**学術活動の国際ネットワークを構築する**」こととしている。またそのプロセスにあっては「**教育と研究の接続**」を図り、常に研究プロセスと成果を教育に反映させる努力を積み重ね、次代の研究者を育てると定めた。

②本事業のステークホルダーの検討

グランドデザイン策定に際し、本学では、大学のステークホルダーを、在学生、卒業生、民間企業、高校、大学外の関係者（卒業生の就職先企業等、学校法人、保護者）、受験産業の有識者、学内関係者（教職員）、地域社会（住民・自治体）と設定した。

本事業の策定に際し、大学運営会議において、グランドデザイン策定時のステークホルダーに異同がないことを確認した。あわせて、従来の研究事業においてはステークホルダーを研究者や大学院生や研究機関に限定して取り組んできたが、本事業の実施においては、大学のステークホルダー全般に影響を及ぼすような取り組みとして実施することが決定されている。

③事業を通じて浸透させる本学のイメージ

事業を通じて浸透させるイメージは、現状の認知度や関係性により、伝わり方や受け取り方が異なるため、以下のように階層化し設定した。

ステークホルダーを、一般市民群（民間企業、地域社会、受験産業）、研究者、高校生群（高校生と父母、高校）、在学生群（在学生、卒業生、保護者、学校法人関係者）と設定し、教職員は実施者として対象から除外した。

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1) 一般市民群 | 人間学の国際的な研究拠点 |
| 2) 研究者 | 人間学の国際的な研究拠点 |
| 3) 高校生群 | 人間を尊重する人間学の 大谷大学 |
| 4) 在学生群 | 仏教研究の国際的な研究拠点として誇れる人間学の 大学 |

④大学イメージ及び認知程度に係る把握と分析

グランドデザイン策定に際し、②で挙げたステークホルダーの評価・期待を可視化し、強みや課題を明らかにし、社会に果たすべき使命とビジョンを再確認、再整理するために、ステークホルダーへのインタビュー調査とアンケート調査からなる知的資本評価を実施した。併せて、調査結果をもとに教職員参加によるワークショップを実施し、今後の大学の方向性やとるべき施策を具体化する取り組みを実施した。

調査では、「海外からも仏教の研究に研究者がやってくるような仏教研究センターとしてのポジションを確立してほしい」「現代社会の問題を解決するアプローチとして仏教精神を取り入れた教育体系を打ち出してほしい」という期待が示される一方、次のような課題等が明確になった。

- 1) 学生の、建学の精神に対する認知・共感が低水準にある。
- 2) 学外のステークホルダーに、大学の特長を明確に伝える努力が不足している。
- 3) 他の仏教系大学とまとめられたイメージで、独自色が伝わっていない。

また、卒業生満足度調査（2013）では、卒業時の満足度（とても満足、まあ満足の合計）が87.4ポイントであるが、入学時の満足度が59.1と低く、入学時の満足度を高める必要が確認されている。

⑤情報発信手段・内容の検討

本学では、本事業期間と併行して文学部の単科大学から複数学部へと業容を変化させるため、新たな広報戦略を展開する計画がある。そのため、本事業においては、研究面からのブランディング戦略を展開することによって、相乗効果を上げることをめざし、各ステークホルダーにポジティブな影響を与えるため、現状の認知度や関係性により対象を階層化し、それぞれのセグメントに対して達成可能なイメージを設定するとともに、対象に到達可能な情報発信手段と説得力を持つコミュニケーション手法を採用して、ブランディング戦略を策定した。

【一般市民群を対象とする戦略】

すべてのステークホルダーに共通する基盤的な取り組みとしての情報発信戦略と、専門的な知識を持たない方々に、事業の進捗を正しく伝えるために、専門用語を極力使用しないコミュニケーション戦略で構成する。

基盤的な情報発信戦略

- ①本事業の特設Webサイトを設定し、日本語（2017）と英語（2018）によって情報を発信する。
- ②真宗総合研究所の公式SNS、本学の公式SNSを利用して情報を発信する。（2017から。専用としないのは、閲覧者が重複すると考えられるため。）
- ③連携機関の協力を得て、所在国の海外一般メディア対象の記者レクの実施を促進し、現地メディアでの報道を強化する（2017）。
- ④海外メディア掲載情報を、本学Webサイト・SNSサイト、高校生向け本学Webサイト・SNSサイトに掲載する（2017）。
- ⑤大学の広報誌『じんげん asile』への研究情報を掲載する（2017）。
- ⑥事業紹介パンフレットの作成（2018）
- ⑦公開講座（2019）・公開セミナー（2020）を開催する。
- ⑧博物館において、関連展示をおこなう。（調整中）

【達成基準・目標】

- メディア掲載件数 : 国内15件、海外10件（中間総括を行い、目標値を見直す計画）
 特設Webサイトアクセス数（SNS等誘導分含む。） : 開設後アクセス状況を見て設定する。
 公開講座参加者数 : 各回30名
 公開セミナー参加者数 : 80名

【研究者を対象とする戦略】

もっとも研究事業と関係が深いブランディング戦略となるが、研究実績がブランドを構築することになるため、戦略は①発信メディアの取得、②海外向け成果発信、③国内向け成果発信で構成する。手法としては、研究成果とプロセスの公開⇒研究内容への関心の喚起／研究への参画機会の提供⇒大谷大学と関係を持つと面白い研究機会が得られる⇒国内外の若手PDの登用・育成⇒若手PDが母国や新しい所属先でブランディング・メディアとなるという循環がブランディングとなる。あわせて、本学の仏教研究のパフォーマンスを見える化するため、科研申請にも取り組む。

具体的な取り組み

- ①発信メディアの取得
研究者の認知度を高めるため、評価の高い既存の学術ジャーナルを研究活動と成果を発信するためのメディアとして取得する。具体的には、東方仏教徒協会を本学の学内組織に取り込み、*The Eastern Buddhist* の編集発行をおこなう（2017年4月1日付実施）。
- ②海外向け成果発信
海外向け情報発信については、*The Eastern Buddhist* を中心に実施するが、あわせて事業の連携先となる機関の学術雑誌（ベトナム社会科学アカデミー宗教研究院が発行する英語雑誌「宗教研究」、中国仏教協会刊『仏学研究』、ともに合意済。）による成果発信を行う。
- ③国内向け成果発信
真宗総合研究所研究紀要による成果発信
連携先研究機関との共同学術シンポジウム開催
学術リポジトリを利用した成果発信

【達成基準】

- 科研採択数 : 「中国哲学・印度哲学・仏教学」のカテゴリで5年間累計で10件
 （私立大学で1位、総合で3位を目指すため、状況により修正する。）
 PD応募者数 : 通算 100名
 PDの採用者数 : 通算 7名
 関連論文 : 毎年度 3本
 連携先機関からの留学希望者数 : 通算 5名

【高校生群を対象とする戦略】

高校生にとって仏教研究自体がイメージできないこと、認知度が低い大学の取り組みは、認知度が高い大学と比較して浸透度が低く、ネガティブに捉えられがちであることを前提として戦略を構築する。戦略は、直接の対話を重視する取り組みとSNSや入学案内などの情報提供により理解とイメージを補強する取り組みで構成し、高校生にアプローチする。

高校生向けの研究広報は、本学にとって初めての取り組みとなるため、年次のPDCAサイクルとは異なり、催事ごとに検証と改善が機能するように組み立てる。

具体的には、すでに本学に一定の関心を持っていると考えられる、オープンキャンパス参加者を対象として、①オープンキャンパスに研究活動を伝えるためのブースの設置や研究活動を紹介するためのセミナーを開催する、②直接話を聞いた高校生が、高校生のバックヤードとなり、ステークホルダーでもある高校教師や父母に自分の言葉で伝えられるように（高校生のメディア化）、高校生が分かる言葉で、高校生が理解できる範囲の内容を十分に伝える、③事業に関わる研究者には、本学卒業生が多く含まれることを伝え、自分が入学した後のゴールイメージを提示する。④高校生に対応した研究者の説明を効果測定する。具体的には、対応前と対応後のイメージの浸透や研究者の説明の習熟度を量るためのアンケートを実施する（アンケート自体が理解を促進するように設計する）。

具体的な取り組み

- ①オープンキャンパスに研究活動を伝えるためのブースを設置（2017）
3月～7月：研究の面白さを、本事業を話題に展開
8月～9月：仏教研究がどのように社会や他の学問に役立つかを、本事業を話題に展開
- ②SNSと高校生向け本学Webサイトによる研究情報の発信（2017）
- ③高校生向け本学Webサイトからの特設Webサイトへの誘導（2017）
- ④入学案内への研究情報の掲載（2018）

【達成基準】

| | | |
|--------------------------|---|----------------|
| 研究ブース来談者、研究紹介セミナー参加者の出願率 | ： | 40%（現在の出願率+5%） |
| 研究活動の話を聞く前と聞いた後のイメージ変化調査 | ： | 「関心を持った」回答率60% |
| 入学時の大学満足度 | ： | 65% |

【在学生群を対象とする戦略】

仏教研究を通じての国際学術協力（ベトナム）、大学が保有する古典籍を研究利用のために公開するデータベースの構築など、具体的な成果を正しく伝えることにより、大学へのロイヤリティを高めることを目標とする。

具体的な取り組み

- ①基本的には、一般企業群を対象とする戦略、研究者を対象とする戦略の成果発信に記載した取り組みを実施する。
- ②同窓会機関紙及び同窓会Webサイトへの情報掲載。
- ③同窓会総会やホームカミングデーでの、研究活動紹介。
- ④連携機関所在国在住の卒業生の研究事業への支援を働きかける。
- ⑤全国保護者会での研究紹介

【達成基準】

- ①卒業時の満足度 ： 90%
- ②連携機関所在国在住の卒業生の研究事業支援者数 ： 10名

4. 事業実施体制（2ページ以内）

【学内の実施体制】

本学では、大学が組織として推進する研究事業は、真宗総合研究所に集約して実施している。本申請事業は、意思決定機関「学長会」及び執行責任機関「大学運営会議」の承認を得て、学長が統括責任者となり、執行責任者を研究・国際交流担当副学長（兼研究所長）として実施する。組織的には、研究部門を統括する委員会である教育研究支援委員会の下で、真宗総合研究所を中心に実施する。

【事業の自己点検・評価体制】

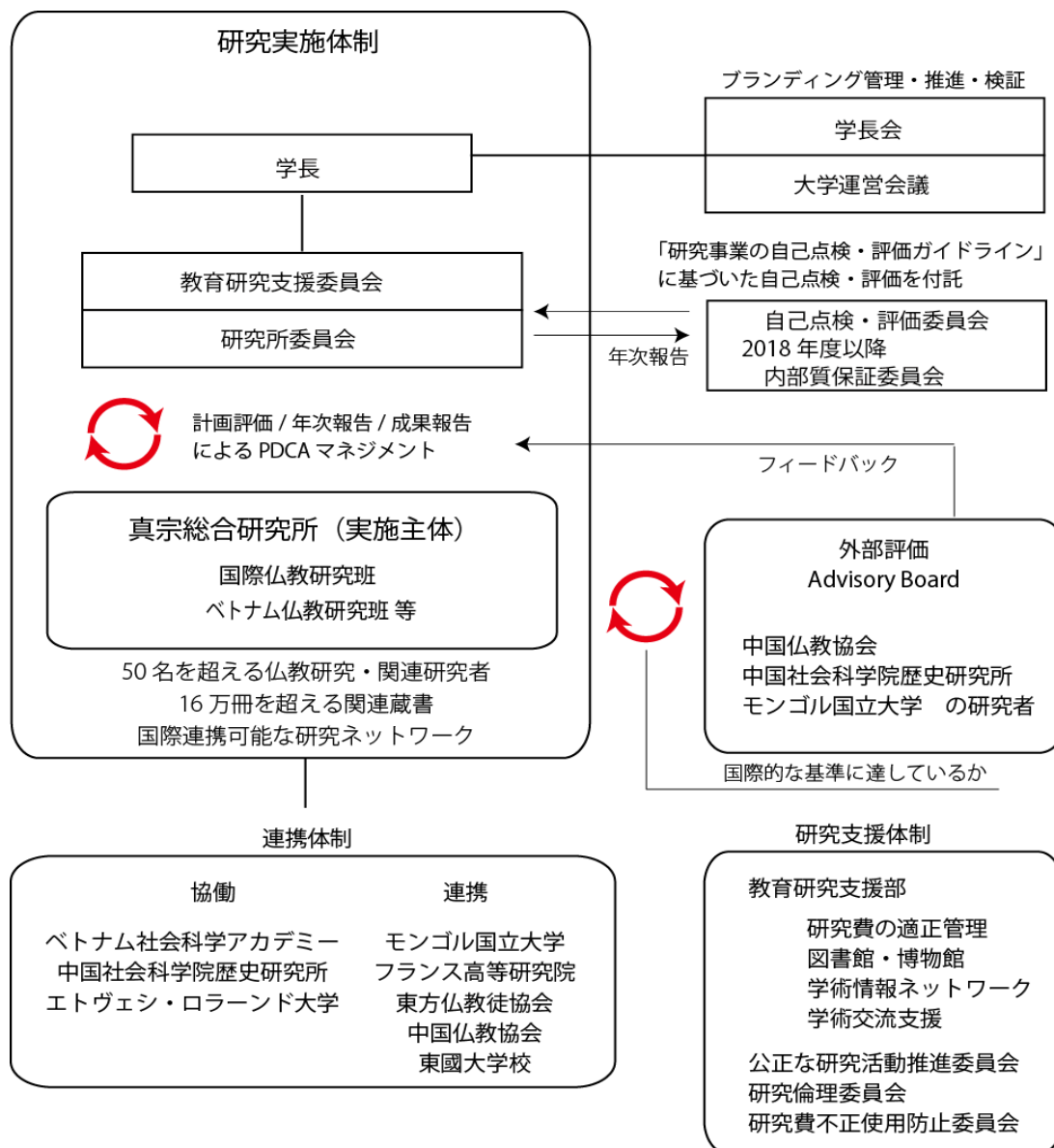
事業の自己点検・評価は、自己点検・評価委員会（2018年度からは内部質保証委員会）の下、「研究事業の自己点検・評価に関するガイドライン」に従い教育研究支援委員会が、事前、事後の評価に加えて、年次評価を実施する。ブランディング戦略については、大学運営会議が所管し検証・改善を主導する。

【外部評価体制】

本事業の推進に際して、外部評価委員会を設置して実施する。外部評価委員会は、聖凱（中国・清華大学准教授）、ガントヤー教授（モンゴル国立大学）、雷聞教授（中国社会科学院歴史研究所）ハマル・イムレ教授（ハンガリー・エトヴェシ・ロラード大学）の就任が決定している。

【連携体制】

連携機関は、すでに学術交流協定を締結している高等教育機関の他、すでに学術交流実績のある機関を中心に構成する。その他、連携研究者の研究事業への参加が決定している。



5. 年次計画（3ページ以内）

| 平成29年度 | |
|------------------|---|
| 目 標 | <p>【研究】 海外での研究発表を通じた、大谷大学の仏教研究プレゼンスの発揮 海外連携機関との共同研究の推進</p> <p>【ブランディング】 研究ブランディング戦略の環境整備と採択告知</p> |
| 実 施 計 画 | <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際学会での研究発表を通じた仏教研究プレゼンスの発揮：ヨーロッパ日本研究協会国際会議（リスボン）国際仏教学会学術大会（トロント）、国際真宗学会学術大会（武蔵野大学） ○カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所および龍谷大学世界仏教文化研究センターの協定に基づく「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催（8月、3月）。 ○連携機関との協働 エトヴェシ・ロラード大学への日本仏教学講座（集中講義）の提供（3月） 2016年度開催の共同シンポジウム「Buddha's Words and their Interpretations 仏陀の言葉とその解釈」の成果出版（日本またはハンガリーで英文出版）。 中国との北朝仏教共同研究推進のための「少林寺と北朝佛教学術研究会」研究発表。 <p>【ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東方仏教徒協会(EBS)の大谷大学への全事業移管とアナウンス。 ○オープンキャンパスでの研究紹介ブース開設とアンケートの試行（3月実施） ○全国保護者懇談会での研究紹介の試行 ○本事業Webサイト（日本語版）の構築（公開は採択後） ○事業採択に関する記者発表（日本・中国・ベトナムで実施） ○事業採択に関する本学Webサイト、SNSサイトでの情報発信 <p>【達成基準】 研究・ブランディング共に、実施計画をすべて実施することを基準とする。</p> |
| 平成30年度 | |
| 目 標 | <p>【研究】 国際シンポジウムの開催 『日越仏教史』の出版 ベトナム人学生のRA登用による研究事業参加</p> <p>【ブランディング】 2年間の活動の検証と数値目標の再設定 事業紹介用パンフレットの作成・配付</p> |
| 実 施 計 画 | <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催・参加（8月、3月）。 ○連携機関との協働 エトヴェシ・ロラード大学への日本仏教学講座（集中講義）の提供（3月） エトヴェシ・ロラード大学と共催で国際シンポジウム「Buddhism in Practice 仏教の実践」を開催し成果発表（9月） ベトナムとの共同事業『日越仏教史』の出版（出版事情により次年度の納品可能性）と記者発表。 ベトナム人学生のRA登用 中国の学術誌『仏学研究』に成果発表。 <p>【ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○記者発表：情報価値を高めるため『日越仏教史』とRA登用を日本とベトナムで発表。 ○The Eastern Buddhist 誌の出版事業の継続（2誌発行） ○事業紹介用パンフレットの作成・配付 ○オープンキャンパスと全国保護者会での研究紹介の継続：アンケートによる効果測定 ○本事業Webサイト（英語版）の公開。日本語Webサイトのアクセス目標の設定。 ○満足度調査を実施し、学生へのブランディングの状況を測定する。 ○2年間の総括による改善施策の行動計画策定 <p>【達成基準】 研究活動は、出版を除く全活動の実施。ブランディングは、実施計画をすべて実施すること、に加えて2年間の総括による改善施策の行動計画策定が基準。</p> |

| 平成31年度 | |
|--------|--|
| 目標 | <p>【研究】 ベトナムへの学術協力事業『日越仏教用語辞典』編纂をスタートさせる</p> <p>【ブランディング】 一般市民を対象とした公開講座または公開セミナーの開催</p> |
| 実施計画 | <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催・参加（8月、3月）。 ○連携機関との協働 <ul style="list-style-type: none"> エトヴェシ・ロラード大学への日本仏教学講座（集中講義）の提供（3月） 国際シンポジウム「Buddhism in Practice 仏教の実践」成果出版の準備活動 ベトナムへの学術協力事業『日越仏教用語辞典』編纂をスタートさせる。 中国との北朝仏教共同研究推進のための研究発表。 <p>【ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○記者発表：日越共同事業『日越仏教用語辞典』について日本とベトナムで発表。 ○The Eastern Buddhist 誌の出版事業の継続（2誌発行） ○オープンキャンパスと全国保護者会での研究紹介の継続 ○一般市民を対象とした公開講座の開催 ○「3.ブランディング戦略」に示した数値目標（一部修正目標）の検証 <p>【達成基準】</p> <p>研究活動は、出版を除く全活動の実施。ブランディングは、実施計画をすべて実施することを基本とするが、前年度末の改善計画の実施を基準に加える。</p> |
| 平成32年度 | |
| 目標 | <p>【研究】 東方仏教徒協会創立100周年シンポジウムの開催</p> <p>国際シンポジウム「Buddhism in Practice 仏教の実践」成果出版</p> <p>【ブランディング】 The Eastern Buddhist 誌の100周年記念号を出版</p> |
| 実施計画 | <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所および龍谷大学世界仏教文化研究センターの協定に基づく「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催（8月、3月）。 ○連携機関との協働 <ul style="list-style-type: none"> エトヴェシ・ロラード大学への日本仏教学講座（集中講義）の提供（3月） 国際シンポジウム「Buddhism in Practice 仏教の実践」成果出版。 東方仏教徒協会創立100周年シンポジウムの開催。 ○事業期間終了後の研究計画の策定 <p>【ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○記者発表：東方仏教徒協会創立100周年シンポジウム ○The Eastern Buddhist 誌の100周年記念号を出版 ○オープンキャンパスと全国保護者会での研究紹介の継続 ○一般市民を対象とした公開セミナーの開催 <p>【達成基準】</p> <p>研究活動は、東方仏教徒協会創立100周年シンポジウムでの成果発表を成功させることと成果出版となる国際シンポジウム「Buddhism in Practice 仏教の実践」を出版することを基準とする。</p> <p>ブランディングは、東方仏教徒協会創立100周年シンポジウムを集客面で成功させることを基準とする。</p> |

平成33年度

| | |
|----------------------------|---|
| 目 標 | <p>【研究】 成果報告となる国際共同シンポジウムの開催 【ブランディング】 5年間の総括と平成34年度以降の研究ブランディング計画（目標と計画の設定）の策定</p> |
| 実 施 計 画 | <p>【研究活動】 ○「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催・参加（8月、3月）。 ○連携機関との協働 本事業の中間総括シンポジウムとして、全連携機関が参画する国際共同シンポジウムを開催し、5年間の成果報告と発表をおこなう。平成32年度の東方仏教徒協会創立100周年シンポジウムを中間総括シンポジウムに代える場合には、シンポジウム記録集の制作をおこなう。 【ブランディング】 ○記者発表：事業の成果と事業期間終了後の取り組みについて ○<i>The Eastern Buddhist</i> 誌の出版事業の継続（2誌発行） ○オープンキャンパスと全国保護者会での研究紹介の継続 ○Webを利用した情報発信の継続。 ○満足度調査を実施し、学生へのブランディングの状況を測定する。 ○「3.ブランディング戦略」に示した数値目標（一部修正目標）の検証と評価 ○平成34年度以降の研究ブランディング計画（目標と計画の設定）の策定 【達成基準】 研究活動は、出版を除く全活動の実施。ブランディングは、平成34年度以降の研究ブランディング計画（目標と計画の設定）の策定を基準とする。あわせて、数値目標の達成をもってブランディング戦略の達成とする。</p> |

6. 既選定事業との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）